

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国民経済計算に必要な経費			担当部局庁	経済社会総合研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民経済計算部	国民経済計算部長 二村 秀彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第6号			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(H26.3閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年報を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施している。これらの事業を通して政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民経済計算関連統計の作成のため、推計に必要な基礎調査の実施、推計プログラムの開発や修正、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を請負契約により実施している。また、四半期別GDP速報(QE)における地方政府の政府最終消費支出を推計するため、地方政府の予算執行状況を把握する必要があるため、地方公共団体委託調査を実施している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	223	257.9	228.6	243.3	222.2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	223	257.9	228.6	243.3	222.2		
	執行額	184.3	209.2	144	-	-			
	執行率(%)	83%	81%	63%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	81%	63%	-	-			
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
試験研究費		203.7	184.8						
経済調査等地方公共団体委託費		23.7	23.7						
諸謝金		6.7	4.8						
職員旅費		5.5	5.5						
委員等旅費		3.8	3.5						
その他		0	0						
計		243	222						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	「公的統計の品質保証に関するガイドライン」(平成22年3月31日各府省統計主管課長等会議申合せ)に基づき、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報の公表、を継続的に100%達成することを目標値として設定。	成果実績	%	100	100	100	-	-	
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国民経済計算年次推計、四半期別GDP速報、民間非営利団体実態調査、民間企業投資・除却調査、地方公共団体消費状況等調査外								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	統計を事前の公表予定どおりに公表した件数(四半期別GDP速報、公表した統計調査の件数)		活動実績	件	14	14	14	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		当初見込み	件	14	14	14	14	14	
	ここでは、「X=各年度執行額」を、「Y=公表した統計の件数(上記活動指標)」で除した値を使用		単位当たりコスト	千円/件	13,163	14,940	10,305	29年度活動見込 17,382		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	16. 経済社会総合研究の推進								
	施策	②国民経済計算								
政策評価	測定指標	定量的指標		実績値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		「公的統計の品質保証に関するガイドライン」における品質評価の観点を踏まえ、①統計を事前の公表予定どおりに公表、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表。		目標値	%	100	100	100	-	-
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI(第一階層)	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		新たな国際基準である2008年国民経済計算体系(2008SNA: System of National Accounts 2008)への対応		2008SNAの実装完了及び計数の公表	28年度	2008SNAの実装完了及び計数表の公表(平成28年度)				
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI(第二階層)					施策の進捗状況(実績)				
						2008SNAの実装完了及び計数表の公表(平成28年度)				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>・国連の示す国民経済計算体系の基準に則して、国民経済計算の推計を行い、四半期別GDP速報(QE)、国民経済計算年次推計を公表するとともに、地域経済計算やサテライト勘定の調査研究を行っており、国民経済計算関連統計を作成・整備する。また、基礎資料が不足している分野については、民間非営利団体実態調査等を独自に実施する。</p> <p>・これら事業を通じて政策判断材料を提供し、経済財政政策の企画・推進を支援すること、また国民への情報提供を行うことをその目的としている。</p>										
改革項目	分野:	-								
KPI(第一階層)	KPI(第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
KPI(第二階層)	KPI(第二階層)		達成度	%	-	-	-	-	-	
			成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国民の高い関心事項である経済や景気動向について情報提供し、経済財政運営や政策課題の研究に資するものである。例えば、政府の景気判断として作成される月例経済報告においてGDPが利用されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国民経済計算の推計等の業務は、国の政策判断に重要な基礎的材料を提供するものであることから、地方自治体や民間等に委ねられない業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国民経済計算の推計等の業務は、国の政策判断に重要な基礎的材料を提供するものであり、適切な政策判断を行うに当たり必要かつ優先度の高い業務である。特に政府の統計改革においてはGDP統計(国民経済計算)の推計精度向上が重要課題として位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・外部委託に当たっては、原則として一般競争入札を行っており、費用の効率化に努めている。 ・平成28年度に行った一般競争入札の一部において、一者応札となった案件があったが、入札公告前に事業者に対して仕様書案を広く開示・意見募集し、提案された意見がある場合には可能な限り仕様書に反映することに努めるなど、国民経済計算という専門的な分野の関連事業への参入の促進を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・「国民経済計算(SNA)関連資料の保管業務」は、競争性のない随意契約によるものであったが、本契約は予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)において、随意契約によることができる場合の規定のうち「運送又は保管をさせるとき。」に該当するものとして随意契約を行っており、また契約前には、契約内容や費用面について精査を行っており、問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業の実施に当たっては会計法規を遵守するとともに、可能な限り競争性を確保するなどし、コスト等の水準の妥当性確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・予算要求の際に、前年度の実績を踏まえて予算の所要の見直しを図るとともに、外部委託を実施する際にも事業の必要性を改めて精査した上で契約を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・外部委託に当たっては、原則として一般競争入札を利用するほか、委託業務の小口化を実施し、参入の容易化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果目標は、①統計を事前の公表予定どおりに公表すること、②統計の作成方法、利用上の注意等の情報を公表することと設定し、いずれも当該目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・活動指標は、統計を事前の公表予定どおりに公表した件数(四半期別GDP速報、公表した統計調査の件数)と設定し、事前の見込みどおり14件を公表した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・成果目標の達成を通じて、政策判断に必要な基礎的材料を提供し、十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果		・国民の高い関心事項である経済や景気について情報提供し、経済財政運営や政策課題の研究に資する国民経済計算の推計等の業務は、国の政策判断に重要な基礎的材料を提供し、具体的には、政府の景気判断として作成される月例経済報告においてGDPが利用されているなど、適切にその目標が達成されている。 ・また、外部委託に当たっては、原則として一般競争入札を行っており、さらに、入札公告前における仕様書案の開示・意見募集や、委託業務の小口化を実施し、参入の容易化を図るなど、費用の効率化に努めている。
	改善の方向性		国民経済計算の推計等の業務については、適時適切に業務の見直し、効率化を図るとともに、外部委託に当たっては、引き続き一般競争入札の活用を通じて費用の効率化に努める。 ・1社応札となった事業については、公告期間を十分に確保し、事業の品質確保に配慮しつつ入札参加資格の緩和等を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

1者応札案件については、引き続きその要因を分析の上、改善に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

入札の実施に当たっては、引き続き、仕様等の情報の透明性の確保、参入要件の緩和などにより、一者応札の改善に努めるとともに、入札の実施時期、事業内容等において親和性が認められるものについては、効率性、合理性を勘案し、入札案件の統合等が可能かに向けた検討を行う。

備考

内閣府経済社会総合研究所 <http://www.esri.go.jp/index.html>

「支出先上位10者リスト」において、一般競争入札による案件のうち定期的を実施している事業については、今後の入札において予定価格が類推される恐れがあるため落札率は非表示としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0148	平成23年度	0152	平成24年度	0147		
平成25年度	0104	平成26年度	0102	平成27年度	0109		
平成28年度	0097						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

経済社会総合研究所

144百万円

S. 事務費
21百万円

〔 システムの整備・開発、統計調査の実施、調査研究 〕

〔 旅費、諸謝金、消耗品費、印刷製本費等 〕

【一般競争入札(最低価格)】

A. (株)アリス
3百万円

〔 平成28年度民間非営利団体実態調査実作業 〕

【一般競争入札(最低価格)】

B. (一社)日本リサーチ総合研究所
9百万円

〔 平成28年度県民経済計算標準方式等の整備作業 〕

【一般競争入札(最低価格)】

C. (一社)日本リサーチ総合研究所
5百万円

〔 平成28年度地域経済計算四半期速報継続的試算に向けての推計方法の開発・検討作業 〕

【随意契約(その他)】

D. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱
8百万円

〔 平成28年度非営利サテライト勘定に関する検討作業 〕

【一般競争入札(最低価格)】

E. (株)リベルタス・コンサルティング
2百万円

〔 国民経済計算のコモディティ・フロー法年次推計及び補間年推計システム改修業務 〕

【一般競争入札(最低価格)】

F. パシフィックリプロサービス(株)
2百万円

〔 「民間企業投資・除却調査オンライン回答システム」の改修等 〕

【一般競争入札(最低価格)】

G. (株)サーベイリサーチセンター
43百万円

〔 民間企業投資・除却調査の実査業務 〕

【一般競争入札(最低価格)】

H. (株)エス・アール・シー
7百万円

〔 属性別家計勘定に関する調査・研究 〕

I. (一財)統計研究会

I. (財)統計研究会
12百万円

〔 供給・使用表の枠組みの更なる活用及びQEの拡充に関する海外先行事例調査業務 〕

【一般競争入札(最低価格)】

J. (株)ライテック
2百万円

〔 国民経済計算のコモディティ・フロー法基準年推計の改修及び適及年システムの開発業務 〕

【一般競争入札(最低価格)】

K. (株)SRC総合研究所
4百万円

〔 平成23年基準改定に伴うSNA産業連関表推計システムのプログラム改修業務 〕

【随意契約(少額)】

L. (株)リベルタス・コンサルティング
0.9百万円

〔 国民経済計算の次回基準改定付加価値法補間年推計システムのプログラム追加業務 〕

【随意契約(少額)】

M. (株)SRC総合研究所
0.7百万円

〔 平成23年基準基本単位デフレーター年次推計システムの機能拡充作業 〕

【一般競争入札(最低価格)】

N. ビバコンピュータ(株)
0.7百万円

〔 平成23年基準改定に伴う国民経済計算表章チェックシステム改修業務 〕

【随意契約(少額)】

O. (株)リベルタス・コンサルティング
0.4百万円

〔 国民経済計算の次回基準改定に向けた付加価値法延長年・補間年推計システム追加改修業務 〕

【随意契約(少額)】

P. (株)日本翻訳センター
0.5百万円

〔 QE推計手法解説書(平成23年基準版)の和文英訳作業 〕

【随意契約(少額)】

Q. (株)リベルタス・コンサルティング
0.5百万円

〔 日本経済データベースプログラム改修作業 〕

【随意契約(経済調査等地方公共団委託費)】

R. 地方公共団体(45都道府県及び19政令指定都市)
22百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)アリス			B.(一社)日本リサーチ総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成28年度民間非営利団体実態調査実査作業	3	役務費	平成28年度県民経済計算標準方式等の整備作業	9
計		3	計		9
C.(一社)日本リサーチ総合研究所			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成28年度地域経済計算四半期速報継続的試算に向けての推計方法の開発・検討作業	5	役務費	平成28年度非営利サテライト勘定に関する検討作業	8
計		5	計		8
E.(株)リベルタス・コンサルティング			F. パシフィックリプロサービス(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国民経済計算のコモディティ・フロー法年次推計及び補間年推計システム改修業務	2	役務費	「民間企業投資・除却調査オンライン回答システム」の改修等	2
計		2	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.(株)サーベイリサーチセンター			H.(株)エス・アール・シー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	民間企業投資・除却調査の実査業務	43	役務費	属性別家計勘定に関する調査・研究	7
計		43	計		7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アリス	7011101045447	平成28年度民間非営利団体実態調査実査作業	3	一般競争契約 (最低価格)	7	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本リサーチ総合研究所	2010005011898	平成28年度県民経済計算標準方式等の整備作業	9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本リサーチ総合研究所	2010005011898	平成28年度地域経済計算四半期速報継続的試算に向けての推計方法の開発・検討作業	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	平成28年度非営利サテライト勘定に関する検討作業	8	随意契約 (その他)	1	--	

I.(一財)統計研究会			J.(株)ライテック		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	供給・使用表の枠組みの更なる活用及びQ Eの拡充に関する海外先行事例調査業務	12	役務費	国民経済計算のコモディティ・フロー法基準 年推計の改修及び遡及年システムの開発 業務	2
計		12	計		2
K.(株)SRC総合研究所			L.(株)リベルタス・コンサルティング		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	平成23年基準改定に伴うSNA産業連関表 推計システムのプログラム改修業務	4	役務費	国民経済計算の次回基準改定付加価値法 補間年推計システムのプログラム追加業務	0.9
計		4	計		0.9
M.(株)SRC総合研究所			N.ビバコンピュータ(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	平成23年基準基本単位デフレーター年次 推計システムの機能拡充作業	0.7	役務費	平成23年基準改定に伴う国民経済計算表 章チェックシステム改修作業	0.7
計		0.7	計		0.7
O.(株)リベルタス・コンサルティング			P.(株)日本翻訳センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	国民経済計算の次回基準改定に向けた付 加価値法延長年・補間年推計システム追加 改修業務	0.4	役務費	QE推計手法解説書(平成23年基準版)の 和文英訳作業	0.5
計		0.4	計		0.5

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.(株)リベルタス・コンサルティング			R.北海道		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	日本経済データベースプログラム改修作業	0.5	賃金	非常勤職員代	0.3
			需用費	コピー代等	0
			役員費	電話、郵便料等	0
計		0.5	計		0.4
S.富士電機ITソリューション(株)			T.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	富士ゼロックス製プロダクションプリンタ Color C75Press用トナー等消耗品の購入	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)統計研究会	2010405000583	供給・使用表の枠組みの更なる活用及びQEの拡充に関する海外先行事例調査業務	12	一般競争契約 (最低価格)	1	82.9%	-

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ライテック	7011101057995	国民経済計算のコモディティ・フロー法基準年推計の改修及び遊及年システムの開発業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	57%	-

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SRC総合研究所	1010401004481	平成23年基準改定に伴うSNA産業連関表推計システムのプログラム改修業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	92.2%	-

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	国民経済計算の次回基準改定付加価値法補間年推計システムのプログラム追加業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)SRC総合研究所	1010401004481	平成23年基準基本単位デフレーター年次推計システムの機能拡充作業	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビバコンピュータ(株)	7120001057962	平成23年基準改定に伴う国民経済計算表章チェックシステム改修作業	0.7	一般競争契約 (最低価格)	7	13.4%	-

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	国民経済計算の次回基準改定に向けた付加価値法延長年・補間年推計システム追加改修業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本翻訳センター	4010001033721	QE推計手法解説書(平成23年基準版)の和文英訳作業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リベルタス・コン サルティング	4010401058533	日本経済データベースプロ グラム改修作業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
2	青森県	2000020020001	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
3	岩手県	4000020030007	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	宮城県	8000020040002	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
5	秋田県	1000020050008	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
6	山形県	5000020060003	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
7	福島県	7000020070009	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	茨城県	2000020080004	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	栃木県	5000020090000	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
10	群馬県	7000020100005	地方公共団体消費状況等 調査	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機ITソリュー ション(株)	9010001087242	物品購入(プリンタ消耗品)	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
2	三菱倉庫(株)	8010001034947	国民経済計算(SNA)関連 資料の保管業務	3	随意契約 (その他)	-	-	-
3	メディアランド(株)	9010001105037	印刷(国民経済計算年報、 県民経済計算年報等)	3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)日本経済研究 所	6010001032853	物品購入(企業財務デー タ)	1	随意契約 (その他)	-	-	-
5	朝日梱包(株)	9010601040880	梱包発送(国民経済計算年 報、県民経済計算年報等)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(一財)土地情報セン ター	2010005016674	物品購入(地価データ)	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-
7	INTERNATIONAL ASSOCIATION FOR RESEARCH IN INCOME AND WEALTH	-	2017年国際所得国富学 会賛助金	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
8	(株)山王プリント	4010001044644	印刷(「民間非営利団体実 態調査」調査用品)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
9	アライ印刷(株)	7010001010296	印刷(「民間非営利団体実 態調査報告書」)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(一社)地方行財政 調査会	9010005018862	物品購入(都道府県税徴収 実績)	0	随意契約 (少額)	-	-	-